

平成 2 7 年度

(第 9 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記事項（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,674,411,668	預り寄附金	1,153,227,853
たな卸資産	63,336,650	未払金	2,421,820,176
立替金	17,386,368	未払費用	93,892,786
前払費用	10,725,008	前受金	33,930,355
未収金	737,770,429	預り金	180,218,236
その他の流動資産	6,092,895	その他の流動負債	1,746,838
流動資産合計	4,509,723,018	流動負債合計	3,884,836,244
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	86,083,672,978	資産見返運営費交付金	3,027,577,066
減価償却累計額	-32,060,203,764	資産見返寄附金	133,868,527
構築物	4,091,361,487	資産見返物品受贈額	27,215,045
減価償却累計額	-2,387,000,595	資産見返その他補助金	116,682,515
機械・装置	700,849,030	建設仮勘定見返運営費交付金	25,746,894
減価償却累計額	-261,018,201	建設仮勘定見返施設費	2,372,924,730
車両運搬具	61,757,278	建設仮勘定見返寄附金	27,810,000
減価償却累計額	-49,722,617	資産見返負債合計	5,731,824,777
工具器具備品	7,535,272,797	引当金	
減価償却累計額	-4,925,577,522	退職給付引当金	6,916,414
收藏品	111,168,696,191	その他の固定負債	
土地	44,410,675,104	長期未払金	26,159,698
建設仮勘定	2,425,853,424	固定負債合計	5,764,900,889
有形固定資産合計	216,794,615,590	負債合計	9,649,737,133
2 無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	123,467,327	I 資本金	
電話加入権	4,233,600	政府出資金	104,713,813,740
その他の無形固定資産	1,637,023	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	129,337,950	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	141,131,718,017
保証金	320,000	損益外減価償却累計額(一)	-35,111,684,167
投資その他の資産合計	320,000	損益外減損損失累計額(一)	-3,376,800
固定資産合計	216,924,273,540	資本剰余金合計	106,016,657,050
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	630,809,100
		目的積立金	4,002,276
		積立金	279,841,009
		当期未処分利益	139,136,250
		(うち当期総利益139,136,250円)	
		利益剰余金合計	1,053,788,635
		純資産合計	211,784,259,425
資産合計	221,433,996,558	負債純資産合計	221,433,996,558

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,925,200,597円であります。

(注)当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額は220,360,537円であります。

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,375,624,819	
業務経費			
調査研究業務費	1,239,262,413		
情報公開業務費	135,898,765		
研修業務費	12,353,062		
国際研究協力業務費	100,854,599		
展示出版業務費	116,180,973		
展覧業務費	1,966,988,561		
教育普及業務費	68,495,301		
受託業務費	595,185,288	4,235,218,962	
減価償却費		661,762,104	8,272,605,885
一般管理費			
人件費	883,188,481		
一般管理経費	1,176,244,136		
減価償却費	87,672,810	2,147,105,427	
財務費用		1,370,260	
雑損		69,488	2,148,545,175
経常費用合計			10,421,151,060
経常収益			
運営費交付金収益		6,620,494,900	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入	527,673,080		
その他受託収入	74,251,665	601,924,745	
入場料収入		1,090,121,158	
展示事業等附帯収入		425,770,211	
財産利用収入		277,167,517	
寄附金収益		319,209,139	
施設費収益		196,369,775	
その他補助金収益		168,829,908	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	659,538,445		
資産見返寄附金戻入	31,245,825		
資産見返物品受贈額戻入	5,181,645		
資産見返その他補助金戻入	19,089,215		
建仮見返運営費交付金戻入	1,963,500		
建仮見返施設費戻入	77,798,880	794,817,510	
財務収益			
受取利息		53,945	
雑益		25,886,960	
経常収益合計			10,520,645,768
経常利益			99,494,708
臨時損失			
固定資産除却損			6,417,179
その他臨時損失			143,316,000
			149,733,179
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		6,154,835	
資産見返物品受贈額戻入		8,538	
施設費収益		58,233,600	
建仮見返施設費戻入		85,082,400	
			149,479,373
当期純利益			99,240,902
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,018,609
業務拡充積立金取崩額			36,876,739
当期総利益			139,136,250

(注) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,986,355円であり、当該損益を除いた当期総利益は137,149,895円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-4,113,781,867
	業務支出	-4,958,776,749
	科学研究費支出	-273,903,568
	消費税等支払額	-94,169,200
	運営費交付金収入	8,440,731,000
	科学研究費収入	266,647,743
	展示事業等収入	1,465,583,907
	財産利用収入	269,531,989
	受託収入	619,577,846
	寄附金収入	795,743,730
	その他補助金による収入	224,284,927
	その他の業務収入	2,139,312
	小計	2,643,609,070
	利息の受取額	354,305
	利息の支払額	-1,517,457
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,642,445,918
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	450,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-6,241,482,707
	無形固定資産の取得による支出	-55,118,213
	施設費による収入	3,043,047,269
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,803,553,651
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-34,935,463
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-34,935,463
IV	資金減少額	-196,043,196
V	資金期首残高	3,870,454,864
VI	資金期末残高	3,674,411,668

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定

3,674,411,668 円

資金期末残高

3,674,411,668

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

収蔵品

2,413,402,297

工具器具備品

34,130,242

合計

2,447,532,539

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	8,272,605,885	
	一般管理費	2,147,105,427	
	財務費用	1,370,260	
	雑損	69,488	
	臨時損失	149,733,179	10,570,884,239
	(控除)		
	受託収入	-601,924,745	
	入場料収入	-1,090,121,158	
	展示事業附帯収入	-351,424,990	
	財産利用収入	-277,167,517	
	寄附金収益	-319,209,139	
	財務収益	-53,945	
	雑益	-25,886,960	
	資産見返寄附金戻入	-31,245,825	-2,697,034,279
II	損益外減価償却相当額		4,120,331,897
III	損益外除売却差額相当額		28,498,962
IV	引当外賞与見積額		14,058,159
V	引当外退職給付増加見積額		-94,399,012
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	137,990,902	
	政府出資等の機会費用	0	137,990,902
VII	行政サービス実施コスト		12,080,330,868

(注記)

- ・引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかる者が11名、4,735,105円が含まれております。
- ・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

利益の処分に關する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		139,136,250
	当期総利益	139,136,250	
II	積立金振替額		634,811,376
	前中期目標期間繰越積立金	630,809,100	
	目的積立金	4,002,276	
III	利益処分額		
	積立金		<u>773,947,626</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に備えるため、当事業年度末に係る自己都合要支給額を計上しております。

その他の役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金（期末自己都合要支給額）の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）貯蔵品等・・・最終仕入原価法を採用しております。

（2）未成受託研究支出金・・・個別法による低価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

東京国立博物館法隆寺宝物館展示機能充実整備等工事	193,162,320 円
京都国立博物館本館収蔵庫改修工事	84,129,300 円
奈良国立博物館なら仏像館免震展示ケース等整備工事	176,197 円

IV. 金融商品関係**1. 金融商品の状況に関する事項**

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,674,441,668	3,674,441,668	—
(2) 未収金	737,770,429	737,770,429	—
(3) 未払金	(2,421,820,176)	(2,421,820,176)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

V. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VI. 資産除去債務関係**石綿（アスベスト）関係**

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

VII. 退職給付に係る注記**1. 採用している退職給付制度の概要**

当機構では、運営費交付金による財源措置のない有期雇用職員（アソシエイトフェロー）の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成27年4月1日～28年3月31日
期首における退職給付引当金	9,292,782
退職給付費用	6,340,942
退職給付の支払額	△8,717,310
期末における退職給付引当金	6,916,414

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成27年4月1日～28年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	6,340,942

附 属 明 細 書

第9期

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第9期 附属明細書

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 退職給付引当金の明細
8. 資産除去債務の明細
9. 法令に基づく引当金等の明細
10. 保証債務の明細
11. 資本金及び資本剰余金の明細
12. 積立金の明細
13. 目的積立金の取崩しの明細
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
16. 科学研究費補助金の明細
17. 役員及び職員の給与の明細
18. セグメント情報
19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額		当 期 損 益 内		当 期 損 益 外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,495,868,492	86,962,008	6,624,090	2,576,206,410	1,268,202,603	141,216,214	0	0	0	1,308,003,807	
	構築物	148,349,317	3,780,000	1,987,988	150,141,329	83,256,563	11,478,676	0	0	0	66,884,766	
	機械・装置	37,328,754	8,579,628	0	45,908,382	9,276,359	2,680,205	0	0	0	36,632,023	
	車両運搬具	53,111,067	1,747,224	0	54,858,291	42,868,860	5,262,379	0	0	0	11,989,431	
	工具器具備品	4,596,859,746	435,541,133	38,595,076	4,993,805,803	3,170,661,487	555,511,202	0	0	0	1,823,144,316	
	計	7,331,517,376	536,609,993	47,207,154	7,820,920,215	4,574,265,872	716,148,676	0	0	0	3,246,654,343	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	83,593,214,485	407,047,104	492,795,021	83,507,466,568	30,792,001,161	3,716,982,551	0	0	0	52,715,465,407	
	構築物	3,970,570,812	0	29,350,654	3,941,220,158	2,303,744,032	175,982,290	0	0	0	1,637,476,126	
	機械・装置	666,577,833	0	11,637,185	654,940,648	251,741,842	70,486,062	0	0	0	403,198,806	
	車両運搬具	6,959,360	0	60,373	6,898,987	6,853,757	137,993	0	0	0	45,230	
	工具器具備品	2,458,721,882	7,750,000	36,441,555	2,430,030,327	1,754,916,035	156,743,001	0	0	0	675,114,292	
	計	90,696,044,372	414,797,104	570,284,788	90,540,556,688	35,109,256,827	4,120,331,897	0	0	0	55,431,299,861	
非償却資産	工具器具備品	93,936,016	17,500,651	0	111,436,667	0	0	0	0	0	111,436,667	
	収蔵品	106,981,935,494	4,186,760,697	0	111,168,696,191	0	0	0	0	0	111,168,696,191	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	451,638,660	2,139,059,544	164,844,780	2,425,853,424	0	0	0	0	0	2,425,853,424	
	計	151,938,185,274	6,343,320,892	164,844,780	158,116,661,386	0	0	0	0	0	158,116,661,386	
有形固定資産合計	建物	86,089,082,977	494,009,112	499,419,111	86,083,672,978	32,060,203,764	3,858,198,765	0	0	0	54,023,469,214	
	構築物	4,118,920,129	3,780,000	31,338,642	4,091,361,487	2,387,000,595	187,460,966	0	0	0	1,704,360,892	
	機械・装置	703,906,587	8,579,628	11,637,185	700,849,030	261,018,201	73,166,267	0	0	0	439,830,829	
	車両運搬具	60,070,427	1,747,224	60,373	61,757,278	49,722,617	5,400,372	0	0	0	12,034,661	
	工具器具備品	7,149,517,644	460,791,784	75,036,631	7,535,272,797	4,925,577,522	712,254,203	0	0	0	2,609,695,275	
	収蔵品	106,981,935,494	4,186,760,697	0	111,168,696,191	0	0	0	0	0	111,168,696,191	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	451,638,660	2,139,059,544	164,844,780	2,425,853,424	0	0	0	0	0	2,425,853,424	
	計	249,965,747,022	7,294,727,989	782,336,722	256,478,138,289	39,683,522,699	4,836,480,573	0	0	0	216,794,615,590	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	449,859,964	81,684,782	17,333,400	514,211,346	390,744,019	33,286,238	0	0	0	123,467,327	
	計	449,859,964	81,684,782	17,333,400	514,211,346	390,744,019	33,286,238	0	0	0	123,467,327	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
	計	2,600,777	0	0	2,600,777	2,600,777	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	特許権仮勘定	0	628,200	0	628,200	0	0	0	0	0	628,200	
	その他無形固定資産	0	1,008,823	0	1,008,823	0	0	0	0	0	1,008,823	
	計	7,610,400	1,637,023	0	9,247,423	0	0	3,376,800	0	0	5,870,623	
無形固定資産合計	ソフトウェア	452,460,741	81,684,782	17,333,400	516,812,123	393,344,796	33,286,238	0	0	0	123,467,327	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	0	4,233,600	
	特許権仮勘定	0	628,200	0	628,200	0	0	0	0	0	628,200	
	その他無形固定資産	0	1,008,823	0	1,008,823	0	0	0	0	0	1,008,823	
	計	460,071,141	83,321,805	17,333,400	526,059,546	393,344,796	33,286,238	3,376,800	0	0	129,337,950	
投資その他の資産	保証金	320,000	0	0	320,000	0	0	0	0	0	320,000	
	長期前払費用	114,548	0	114,548	0	0	0	0	0	0	0	
	計	434,548	0	114,548	320,000	0	0	0	0	0	320,000	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品等	26,911,839	26,692,199	0	18,166,722	0	35,437,316	
未成受託研究支出金	0	0	27,899,334	0	0	27,899,334	
計	26,911,839	26,692,199	27,899,334	18,166,722	0	63,336,650	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は退職給付引当金以外の引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,292,782	2,370,944	4,747,312	6,916,414	
退職一時金に係る債務	9,292,782	2,370,944	4,747,312	6,916,414	
退職給付引当金	9,292,782	2,370,944	4,747,312	6,916,414	

8. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

9. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

10. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	34,716,457,045	407,047,104	0	35,123,504,149	施設費による特定資産の取得
	目的積立金	469,592,463	45,750,000	0	515,342,463	目的積立金による収蔵品等の取得
	運営費交付金	15,899,638,811	1,573,273,000	0	17,472,911,811	運営費交付金による収蔵品の取得
	寄 附 金 等	202,357,850	162,085,400	0	364,443,250	
	贈 与	87,483,099,970	2,423,342,911	0	89,906,442,881	寄贈品の受け入れ
	収 蔵 品 編 入	4,497,601	7,560,037	0	12,057,638	
	損益外固定資産除売却差額	-1,692,699,387	-570,284,788	0	-2,262,984,175	出資財産の除却 政府出資により取得した特定資産の除却
	計	137,082,944,353	4,048,773,664	0	141,131,718,017	
	損益外減価償却累計額	-31,238,480,035	-4,120,331,897	-247,127,765	-35,111,684,167	出資財産の減価償却相当
	損益外減損損失累計額	-298,034,861	0	-294,658,061	-3,376,800	減損した出資財産の除却
	差 引 計	105,546,429,457	-71,558,233	-541,785,826	106,016,657,050	

12. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	141,786,007	138,055,002	0	279,841,009	当期積立額 138,055,002円
前中期目標期間繰越積立金	633,827,709	0	3,018,609	630,809,100	当期取崩し額 3,018,609円
業務拡充積立金	0	86,629,015	82,626,739	4,002,276	当期積立額 86,629,015円 当期取崩し額 82,626,739円
計	775,613,716	224,684,017	85,645,348	914,652,385	

(注記)

- 1 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成26年度利益処分によるものです。
- 2 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、受託研究費購入資産に係る減価償却費相当分等に係る取崩しによるものです。
- 3 業務拡充積立金の当期増加額は、当期末処分利益のうち以下の理由で経営努力認定を受けたため、目的積立金を積み立てたものです。

①東京国立博物館において展覧会事業等により生じた利益 14,827,167 円

②京都国立博物館において展覧会事業等により生じた利益 71,801,848 円

- 4 業務拡充積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

収蔵品購入に係る資本剰余金振替額 38,000,000 円

工具器具備品等購入に係る資本剰余金振替額 7,750,000 円

研究図録制作や展示室用消耗品購入等に係る経費相当分取崩し額 36,876,739 円

13. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,018,609	
	業務拡充積立金取崩額	36,876,739	
計		39,895,348	

(注記)

1 前中期目標期間繰越積立金取崩額の内訳は次のとおりです。

ファイナンスリース損益に係る取崩し額	924,483 円
受託研究費及び使途不特定寄附金購入資産に係る減価償却相当分取崩し額	2,094,126 円

2 業務拡充積立金取崩額の内訳は次のとおりです。

東京国立博物館の研究図録等制作等に係る取崩し額	14,827,167 円
京都国立博物館の展示室環境整備等に係る取崩し額	22,049,572 円

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	1,567,130	0	1,567,130	0	0	0	1,567,130	0
24年度	24,790,840	0	24,790,840	0	0	0	24,790,840	0
25年度	42,423,762	0	6,394,962	36,028,800	0	0	42,423,762	0
26年度	247,707,477	0	57,670,045	13,559,738	15,563,694	160,914,000	247,707,477	0
27年度	0	8,440,731,000	6,530,071,923	497,671,877	628,200	1,412,359,000	8,440,731,000	0
合計	316,489,209	8,440,731,000	6,620,494,900	547,260,415	16,191,894	1,573,273,000	8,757,220,209	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
①平成23年度交付分 (単位: 円)

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,567,130	①業務達成基準を採用した経費: 人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,567,130円 (一般管理費 1,567,130円)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当なし ウ) 固定資産の取得額: 該当なし
	計	1,567,130	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化

②平成24年度交付分 (単位: 円)

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	①業務達成基準を採用した経費: 人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 該当なし
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当なし ウ) 固定資産の取得額: 該当なし
	計	0	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
会計基準第81第4項による振替額		24,790,840	会計基準第81第3項による振替額を採用した経費: 財源として予定されていたが、期間終了時に未執行であった退職手当24,790,840円を振替額として収益化
合計		24,790,840	

③平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	6,394,962	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 6,394,962円 (一般管理費 2,500,000円、調査研究事業費 3,894,962円)
	資産見返運営費交付金	36,028,800	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額: 36,028,800円 (調査研究事業費 36,028,800円)
	資本剰余金	0	
	計	42,423,762	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化

④平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	57,670,045	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 57,670,045円 (一般管理費 5,360,501円、調査研究事業費 30,524,687円、展覧事業費 21,784,857円)
	資産見返運営費交付金	13,559,738	
	建設仮勘定見返運営費交付金	15,563,694	イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額: 190,037,432円 (一般管理費 15,563,694円、陳列品購入費 160,914,000円、調査研究事業費 11,649,218円、展覧事業費 1,910,520円)
	資本剰余金	160,914,000	
	計	247,707,477	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化

⑤平成27年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,774,204,460	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 2,774,204,460円 (退職手当 296,380,472円、調査研究事業費 929,190,016円、情報公開事業費 203,967,817円、研修事業費 16,552,568円、国際研究協力事業費 160,193,589円、展示出版事業費 96,534,980円、展覧事業費 1,055,770,551円、教育普及事業費 15,614,467円)
	資産見返運営費交付金	440,099,733	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額: 1,852,458,733円 (陳列品購入費 1,412,359,000円、調査研究事業費 323,806,640円、情報公開事業費 9,588,337円、研修事業費 879,120円、国際研究協力事業費 4,348,198円、展示出版事業費 9,325,076円、展覧事業費 79,566,582円、教育普及事業費12,585,780円)
	資本剰余金	1,412,359,000	
	計	4,626,663,193	③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,755,867,463	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 3,755,867,463円 (役員給与 2,659,010,531円、法定福利費 353,616,501円、一般管理費 743,240,431円)
	資産見返運営費交付金	57,572,144	イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額: 57,572,144円(一般管理費)
	建設仮勘定見返運営費交付金	628,200	
	資本剰余金	0	③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	計	3,814,067,807	
合 計		8,440,731,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当該年度は運営費交付金債務残高を計上していないため、記載を省略しております。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
東 京 国 立 博 物 館 法 隆 寺 宝 物 館 展 示 機 能 充 実 整 備 等 工 事	406,963,000	0	364,777,229	42,185,771	
京 都 国 立 博 物 館 本 館 収 蔵 庫 改 修 工 事	99,978,000	55,080,000	0	44,898,000	
京 都 国 立 博 物 館 緊 急 屋 根 等 漏 水 補 修 工 事	132,534,748	0	42,269,875	90,264,873	
奈 良 国 立 博 物 館 な ら 仏 像 館 免 震 展 示 ケ ー ス 等 整 備 工 事	433,867,245	430,056,000	0	3,811,245	
奈 良 文 化 財 研 究 所 本 庁 舎 建 替 工 事	1,683,993,336	1,610,549,850	0	73,443,486	
計	2,757,336,329	2,095,685,850	407,047,104	254,603,375	

(注)その他の内訳は、施設費収益:254,603,375円です。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金	資 産 見 返 補 助 金	収 益 計 上	
国 立 文 化 財 機 構 文 化 芸 術 振 興 費 補 助 金	158,440,940	0	15,172,812	143,268,128	
東 京 国 立 博 物 館 文 化 芸 術 振 興 費 補 助 金	16,674,541	0	0	16,674,541	
京 都 国 立 博 物 館 文 化 芸 術 振 興 費 補 助 金	3,887,239	0	0	3,887,239	
ア ジ ア 太 平 洋 無 形 文 化 遺 産 研 究 セ ン タ ー 政 府 開 発 援 助 コ ネ ス コ 活 動 費 補 助 金	5,000,000	0	0	5,000,000	
計	184,002,720	0	15,172,812	168,829,908	

(注)収益計上の内訳は、その他補助金収益:168,829,908円です。

16. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘要
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (S)	(19,520,000) 5,856,000	2	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (A)	(70,561,611) 19,191,369	40	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (B)	(83,312,311) 24,921,900	78	
科 学 研 究 費 基 盤 研 究 (C)	(30,965,925) 9,289,778	35	
科 学 研 究 費 挑 戦 的 萌 芽 研 究	(4,650,000) 1,395,000	7	
科 学 研 究 費 若 手 研 究 (A)	(16,500,000) 4,950,000	6	
科 学 研 究 費 若 手 研 究 (B)	(23,036,336) 6,930,000	27	
科 学 研 究 費 研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,100,000) 330,000	1	
科 学 研 究 費 奨 励 研 究	(1,100,000) 0	2	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 学 術 図 書	(3,600,000) 0	2	
研 究 成 果 公 開 促 進 費 デ ー タ ベ ー ス	(6,400,000) 0	2	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(5,901,560) 1,481,174	6	
計	(266,647,743) 74,345,221	208	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書きで記載しております。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,840) 48,978	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職 員	(819,881) 2,597,741	(465) 329	(9,053) 296,047	(19) 17
合 計	(823,721) 2,646,719	(468) 332	(9,053) 296,047	(19) 17

- | | |
|---|--|
| (1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成27年4月～平成28年3月の平均支給人員数を記載しております。 | |
| また、退職手当については総支給人員数を記載しております。 | |
| (2) 役員報酬基準の概要 | 理事長 984,000円（報酬月額）
理事2名 834,000円（報酬月額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、理事80,000円、監事120,000円を月額として支給しております。 |
| (3) 役員退職手当基準の概要 | 役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。 |
| (4) 職員給与基準の概要 | 職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程等に基づき支給しております。 |
| (5) 職員退職手当基準の概要 | 職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。 |
| (6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。 | |
| (7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。 | |
| (8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。 | |

18. セグメント情報 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	2,160,191,088	931,102,968	842,417,648	1,349,199,467	1,147,051,992	1,711,844,349	77,089,005	8,218,896,517	53,709,368	8,272,605,885
人件費	983,965,936	300,723,084	269,735,813	335,652,224	553,378,095	912,066,741	17,242,373	3,372,764,266	2,860,553	3,375,624,819
業務経費	1,085,170,548	408,901,728	530,438,083	838,876,209	533,431,115	728,002,880	59,549,524	4,184,370,147	50,848,815	4,235,218,962
調査研究業務費	317,110,881	127,866,682	73,843,633	262,913,468	129,355,983	287,297,355	8,246,914	1,206,634,916	32,627,497	1,239,262,413
情報公開業務費	0	0	0	0	59,299,114	76,599,651	0	135,898,765	0	135,898,765
研修業務費	0	0	0	0	3,545,827	8,807,235	0	12,353,062	0	12,353,062
国際研究協力業務費	0	0	0	0	72,271,762	28,582,837	0	100,854,599	0	100,854,599
展示出版業務費	0	0	0	0	10,279,398	105,901,575	0	116,180,973	0	116,180,973
展覧業務費	722,656,245	267,004,432	445,327,573	532,000,311	0	0	0	1,966,988,561	0	1,966,988,561
教育普及業務費	40,694,191	14,030,614	11,266,877	2,503,619	0	0	0	68,495,301	0	68,495,301
受託業務費	4,709,231	0	0	41,458,871	258,679,031	220,814,227	51,302,610	576,963,970	18,221,318	595,185,288
減価償却費	91,054,604	221,478,156	42,243,752	174,670,974	60,242,782	71,774,728	297,108	661,762,104	0	661,762,104
一般管理費	507,043,764	478,768,719	189,706,743	182,773,854	246,849,553	215,864,257	14,208,784	1,835,215,674	311,889,753	2,147,105,427
人件費	167,004,545	89,819,744	89,177,928	55,521,095	141,321,501	122,507,651	6,662,449	672,014,913	211,173,568	883,188,481
一般管理経費	306,998,831	380,172,647	82,751,659	109,897,587	104,610,993	90,165,706	7,446,421	1,082,043,844	94,200,292	1,176,244,136
減価償却費	33,040,388	8,776,328	17,777,156	17,355,172	917,059	3,190,900	99,914	81,156,917	6,515,893	87,672,810
財務費用	0	0	0	449,374	273,863	647,023	0	1,370,260	0	1,370,260
雑損	0	54,761	10,740	0	3,987	0	0	69,488	0	69,488
事業費用計	2,667,234,852	1,409,926,448	1,032,135,131	1,532,422,695	1,394,179,395	1,928,355,629	91,297,789	10,055,551,939	365,599,121	10,421,151,060
事業収益										
運営費交付金収益	1,518,437,753	540,221,589	541,621,660	1,137,104,560	1,001,377,943	1,530,816,570	34,456,000	6,304,036,075	316,458,825	6,620,494,900
受託収入	5,684,000	0	0	41,458,871	258,798,061	226,307,833	51,454,662	583,703,427	18,221,318	601,924,745
入場料収入	554,557,574	194,709,634	218,197,990	118,989,130	0	3,666,830	0	1,090,121,158	0	1,090,121,158
展示事業等附帯収入	201,452,054	92,155,867	60,253,344	22,031,659	15,333,475	33,809,163	0	425,035,562	734,649	425,770,211
財産利用収入	150,524,679	87,836,199	25,699,576	4,095,194	2,956,302	6,055,567	0	277,167,517	0	277,167,517
寄附金収益	56,241,111	29,566,239	131,093,224	34,532,704	40,168,084	23,656,329	0	315,257,691	3,951,448	319,209,139
施設費収益	42,185,771	135,162,873	3,811,245	0	0	15,209,886	0	196,369,775	0	196,369,775
その他補助金収益	53,833,405	18,209,416	4,329,713	10,448,436	19,546,051	20,147,646	6,827,191	133,341,858	35,488,050	168,829,908
資産見込負債戻入	124,094,992	310,006,825	60,029,958	167,560,476	58,110,904	68,110,490	397,022	788,301,617	6,515,893	794,817,510
財務収益	7,698	559	278	0	0	479	0	9,014	44,931	53,945
雑益	1,424,324	6,253,053	102,746	551,791	16,321,502	1,233,544	0	25,886,960	0	25,886,960
事業収益計	2,708,443,361	1,414,122,254	1,945,130,684	1,536,772,821	1,412,612,322	1,929,014,337	93,134,875	10,139,230,654	381,415,114	10,520,645,768
事業損益	41,208,509	4,195,806	12,995,553	4,350,126	18,432,927	658,708	1,837,086	83,678,715	15,815,993	99,494,708
II 臨時損失等										
臨時損失	2,889,975	2,605,026	0	0	0	144,238,178	0	149,733,179	0	149,733,179
臨時損失計	2,889,975	2,605,026	0	0	0	144,238,178	0	149,733,179	0	149,733,179
臨時利益	2,889,975	2,605,026	0	0	0	143,984,372	0	149,479,373	0	149,479,373
臨時利益計	2,889,975	2,605,026	0	0	0	143,984,372	0	149,479,373	0	149,479,373
当期純利益	41,208,509	4,195,806	12,995,553	4,350,126	18,432,927	404,902	1,837,086	83,424,909	15,815,993	99,240,902
目的剰取金取崩額	14,827,167	22,059,611	0	243,320	758,693	2,006,557	0	39,895,348	0	39,895,348
当期純利益	56,035,676	26,255,417	12,995,553	4,593,446	19,191,620	2,411,459	1,837,086	123,320,257	15,815,993	139,136,250
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	2,670,124,827	1,412,531,474	1,032,135,131	1,532,422,695	1,394,179,395	2,072,593,807	91,297,789	10,205,285,118	365,599,121	10,570,884,239
(控除) 自己収入	-962,532,402	-408,170,143	-440,747,209	-216,502,897	-323,993,715	-270,680,905	-51,454,662	-2,674,081,933	-22,952,346	-2,697,034,279
業務費用合計	1,707,592,425	1,004,361,331	591,387,922	1,315,919,798	1,070,185,680	1,801,912,902	39,843,127	7,531,203,185	342,646,775	7,873,849,960
損益外減価償却相当額	1,240,524,843	1,432,982,570	820,244,452	477,573,697	114,484,419	331,406,452	0	4,116,932,433	3,399,464	4,120,331,897
損益外除売却差額相当額	41,646	8,164,862	0	0	0	20,292,454	0	28,498,962	0	28,498,962
引当外費と見積額	2,957,922	4,262,755	714,739	804,544	-4,827,445	5,495,747	861,659	10,269,921	3,788,238	14,058,159
引当外退職給付増加見積額	-26,143,016	14,295,368	5,951,215	-11,516,025	-45,745,949	-22,298,850	968,904	-84,488,353	-9,910,659	-94,399,012
機会費用										
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0	137,200,902	790,000	137,990,902	0	137,990,902
政府出資又は地方公共団体等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,924,689,820	2,464,066,886	1,118,298,328	1,782,782,014	1,134,096,705	2,274,009,607	42,463,690	11,740,407,050	339,923,818	12,080,330,868
IV 純資産										
流動資産	919,272,217	428,613,277	401,085,104	519,954,987	420,918,640	489,930,659	75,109,848	3,254,838,732	1,254,838,286	4,509,723,018
固定資産	93,243,644,766	53,499,685,972	30,894,679,450	26,435,009,409	5,823,973,887	6,981,680,556	1,075,673	216,879,749,713	44,523,827	216,924,273,540
建物	16,245,724,130	17,479,547,026	5,689,485,336	8,844,007,865	2,854,522,888	2,880,032,654	0	53,993,319,899	30,149,315	54,023,469,214
収蔵品	48,967,609,286	25,197,647,978	20,423,967,484	16,472,496,876	0	106,974,567	0	111,168,696,191	0	111,168,696,191
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,284	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,197,523,350	1,750,594,068	906,216,426	659,524,668	319,450,999	2,472,673,335	1,075,673	7,307,068,519	14,374,512	7,321,433,031
純資産計	94,162,916,983	53,928,299,249	31,295,764,554	26,954,964,396	6,244,892,527	7,471,611,215	76,185,521	220,134,634,445	1,299,362,113	221,433,996,558

(注)

1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容

- (1) 東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (2) 京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (3) 奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
- (4) 九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。
- (5) 東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。
- (6) 奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。
- (7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター
アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

2. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は365,599,121円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

3. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は381,415,114円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

4. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は1,299,362,113円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 未払金の明細

(単位:円)

取 引 先	未 払 金 の 内 訳	金 額
株式会社大林組	法隆寺宝物館展示ケース改修・修繕 照明器具製作 他	104,065,560
日本電設工業株式会社	法隆寺宝物館空調改修に伴う電気設備工事 他	91,951,200
榑谷口建築設計研究所	京都国立博物館東収蔵庫他改修設計業務	55,080,000
榑日本設計関西支社	奈良文化財研究所本庁舎新営(建築)変更設計業務(完成払)	51,366,824
アズビル・三冷・太平 東京国立博物館共同企業体	東京国立博物館施設保守管理業務(1～3月) 他	40,673,502
(一社)公共建築協会	京都国立博物館本館免震改修他基本計画検討等業務	38,880,000
公益財団法人京都市埋蔵文化財研究所	京都国立博物館本館免震改修工事に伴う埋蔵文化財発掘調査一式(完成払)	29,049,300
島津サイエンス西日本(株)奈良営業所	走査型電子顕微鏡 一式他	25,387,368
榑総合設備計画	奈良文化財研究所本庁舎新営(設備)変更設計業務(完成払)	20,260,800
榑三ツワフロンテック	可搬型蛍光X線分析装置(S1 TracerⅢ-SD) 他	20,186,820
その他		1,944,918,802
合 計		2,421,820,176

19-2 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建物	1,239,589,966
構築物	39,323,656
機械・装置	36,632,021
車両運搬具	10,147,402
工具器具備品	1,579,368,846
ソフトウェア	121,326,352
差入敷金・保証金	180,000
その他無形固定資産	1,008,823
合 計	3,027,577,066

19-3 建設仮勘定見返施設費の明細

(単位:円)

区 分	金 額
京都国立博物館本館収蔵庫改修工事	55,080,000
奈良国立博物館ならい像館免震展示ケース等整備工事	430,056,000
奈良文化財研究所本庁舎建替工事	1,887,788,730
合 計	2,372,924,730